

文化・生活・教育常任委員会 議事次第

令和 7 年 4 月 18 日（金）

午後 1 時 30 分 ～

於：第 4 委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「防災教育の推進について」

参考人：岡山県教育庁教育政策課 教育企画班

教材企画専門員 高津 智子 氏

3 そ の 他

4 閉 会

文化生活・教育常任委員会 出席要求理事者名簿

【文化生活部】	
※ 文化生活部長	嶋 津 誉 子
※ 人権啓発推進室長	義 本 知 史
※ 文化生活部副部長 (スポーツ・文教担当)	碓 伸 二
※ 文化生活部副部長(文化振興担当) (文化政策室長兼務)	梅 原 和 久
※ 文化生活部副部長 (府民生活・男女共同参画担当)	小 林 京 子
※ 文化生活部理事 (ACK・AFK担当)	大 石 正 子
<u>人権啓発推進室企画参事</u>	安 原 正 康
※ 文化生活総務課長	井 関 好 之
文化生活総務課参事	萬 谷 治 子
※ 文化政策室参事	松 本 裕 行
※ 文化芸術課長	松 村 明日香
※ 文化芸術課企画参事	宮 脇 晃
スポーツ振興課長	曾 我 学
※ 文教課長	衣 川 貴 雄
※ 安心・安全まちづくり推進課長	中 岡 政 貴
※ 男女共同参画課長	平 康 夫
※ 府民総合案内・相談センター長	澤 田 晋 治
消費生活安全センター長	桑 谷 正 之
生活衛生課長	小 林 哲

【教育委員会】	
教育長	前 川 明 範
教育次長	大 路 達 夫
※ 教育監兼学校危機管理監	山 下 俊 彦
管理部長	仲 井 宣 夫
※ <u>総務企画課長</u>	南 有紀宏
管理課長	石 田 英 樹
教職員企画課長	浅 野 徹
教職員人事課長	吉 岡 伴 幸
※ 福利課長	西 出 弘 一
<u>指導部長</u>	相 馬 直 子
※ 高校改革推進室長	水 口 博 史
※ 学校教育課長	三 矢 哲 郎
特別支援教育課長	廣 田 一 幸
※ 高校教育課長	小 西 良 尚
※ 高校教育課参事	土 岐 康 二
※ <u>教育DX推進課長</u> (デジタル学習支援センター長)	今 野 勝 明
保健体育課長	井 上 哲
※ 社会教育課長	田 中 英 一
文化財保護課長	石 崎 善 久

(計 43 名)

【文化施設政策監】	
文化施設政策監	角 田 幸 総
文化施設政策監付理事	池 邊 俊 之
文化施設政策監付企画参事	笹 井 剛 満
文化施設政策監付企画参事	川 勝 陽 二
文化施設政策監付企画参事	新 井 弘 徳

※ 新任理事者
 〓 職名変更

文化生活・教育常任委員会 出席要求理事者名簿
(4月18日)

【教育委員会】	
教育監兼学校危機管理監	山 下 俊 彦
総務企画課長	南 有 紀 宏
保健体育課長	井 上 哲

(計 3 名)

京都府における防災教育の推進について

令和7年4月18日
京都府教育委員会

1 これまでの取組と課題

府教育委員会では、東日本大震災を踏まえ「学校における安全教育の手引き～いのちを守る知恵をはぐくむために～」を作成し、学校安全は「生活安全（防犯含む）」「交通安全」「災害安全（防災と同義）」の3領域で構成されることから、3領域に共通する普遍的な行動を「分かる」「助かる」「みんなで助かる」というキーワードを用いて、防犯・交通安全・防災を三位一体とした安全教育を推進してきた。

生活安全（防犯含む）	交通安全	災害安全（防災と同義）
何が起こったのかについて信頼できる情報を入手 ＝「 わかる 」安全確保に必要な事項を実践的に理解		・自然災害のメカニズムがわかる ・避難の仕方、心構えがわかる
子どもたちが自らの安全を確保 ＝「 助かる 」危険予測に基づいた安全な行動を培う		・自分が助からないと人を助けられない ・危険を認識し日常的に備え、自分の命は自分で守る
その後、他の人の安全に貢献する ＝「 みんなで助かる 」安全な社会づくりに貢献する		・率先避難者に ・進んで他の人々や地域の安全に役立つ

特に防災教育では、各校において、例えば、地震・洪水といった地域特有の防災課題に応じた避難訓練や、保護者への引き渡し訓練、校種をまたいだ合同訓練など、より実践的な防災教育の取組を進めてきた。

一方で、近年の自然災害の増加などを踏まえ、児童生徒が災害に直面した際に、その場で適切に判断ができる力を備えたり、周囲に避難を呼びかけつつ、自ら率先して避難行動を起こすことが必要であるため、単に知識を習得するだけでなく、主体的に行動できる人材の育成にも力を入れるべきであると考えている。

2 令和6年度の府立学校での取組「地域防災のリーダーとなる人材育成を目指す」

- (1) 高校生に身に付けさせたい力
 - ・災害発生に対して日頃からできることを考え、正しく備える力
 - ・災害発生時に自分にできることを適切に判断し行動できる力
- (2) 事業内容
 - ①防災教室講師の派遣支援（謝金・旅費補助）
→防災士や消防士など、生徒が将来なってみたいと憧れをもつような講演を目指す。
 - ②非常食の配付支援（アルファ化米・水ペットボトル配付&配送料負担）
→府の備蓄品のローリングストックやフードロス削減を活用
→アルファ化米と缶詰保存食を活用したレシピなど、避難訓練や調理実習等で活用
 - ③防災教育の校外学習支援（バス借上げ料補助）
→府立運動公園実施「防災・減災に関する校外学習」に先行参加する高校への支援
→公園を活かした災害時模擬体験「（発災）起震車体験、救助搬送体験」「（避難所設営）テント設営」「（避難所生活）炊き出し体験、体育館宿泊体験」
 - ④危機管理部と連携した高校向け「防災教育プログラム」の作成
→防災学習の指導例として、関連教科との連携や地域の特性を踏まえた内容を掲載
- (3) 事業の成果
 - ①専門家の講演は、防災に対する知識を深めたり、演習を通して災害について主体的に考えることで、災害時に自分にできることを考え、周りの人を助けようとする意欲につながった。
 - ②非常食の調理体験等は、災害時の食事について理解を深めるだけでなく、よりおいしく食べる工夫を考えることで、災害に備えようとする態度につながった。
 - ③府立運動公園での校外学習は、救助搬送体験や避難所設営体験等の体験学習によって、災害時に自主的に行動しようとする姿勢の育成につながった。
 - ④防災教育プログラムの作成にあたっては、府立高校でプログラムの実践検証を行い、ハザードマップの使い方の理解や適切な避難行動を考える姿勢につながった。